

2027 年度 新価値共同研究プロジェクト研究計画書 作成要領

1. 「2027 年度 新価値共同研究プロジェクト 公募要領」をご覧のうえ、研究代表者が取纏めて申請ください。
2. 別紙・添付資料以外の項目 1 ～ 3 の部分を、A 4 判 5 ページ程度に簡潔に要領よく記載してください。 枠に収まらない場合は、適宜広げてください。
3. 本要領及び計画書中の記載例・図示例・例示・注釈文（青文字・赤文字）は提出時には削除して、記入してください。
4. 本共同研究 PJ は企業の参加を必須としており、最低 1 社は中国地域の企業の参加が必要です。中国地域に生産拠点、研究所のいずれかがある企業であれば本社機能が中国地域内になくても応募可能です。
5. 研究代表者に記載いただく項目と参加企業に記載いただく項目（（2）参加企業のニーズ、事業化の概要等がありますので、ご注意ください。
6. 提出にあたっては、必ず研究代表者が本研究開発に参加する企業・関係機関の事前了解および参加費支払（5 万円〔振込手数料は企業側負担〕、ただし、中国地域創造研究センターの賛助会員の場合、支払は不要）の承諾を得ておいてください。
7. WORD ファイルで作製し、メールにて申請ください。
8. 公募締切後、提出いただいた書類の返却、差し替え、追加、変更等には一切応じられません。
9. 「新価値共同研究プロジェクトへのご応募に関するアンケート」にご記入の上、研究計画書とともに提出ください。
10. 研究費算定内訳表は、以下により作成してください。

費 目	使 途	備 考
1. 直接経費	・本研究の実施に直接的に必要な経費であり、以下の 4 つの費目で構成	
① 物品費	・研究用設備・備品・試作品、ソフトウェア（既製品）、書籍※ ⁴ 、研究用試薬・材料・消耗品等の購入費用	・汎用品（パソコン、印刷用紙、トナー等）は計上不可
② 旅 費 ※ ¹	・研究に係る調査、実験活動のための研究担当者および研究計画書記載の研究参加者に係る旅費、招へい者に係る旅費	・研究代表者と同じ大学等の研究担当者、研究参加者の旅費計上のみ可 ・海外出張を除く
③ 謝 金 ※ ¹	・プロジェクト構成メンバー以外の専門家に講師を招聘のための謝金・旅費 ・プロジェクト構成メンバー以外の研究協力者への図書カード、Q U O カード等の謝品 ・学生のアリバイト費用	・謝品は、被験・モニター用途に限り、適切な管理を行い、使用した分のみ計上可能 ・学生のアリバイト費用は、大学等の規程が整備されている場合のみ
④ その他 ※ ²	・上記の他、本研究を実施するための経費（例）学会参加費※ ⁴ 、研究成果発表費用（論文投稿料、論文別刷費用、HP 作成費用等）、会議費、運搬費、機器リース費用、機器修理費用、印刷費、学内施設・設備の使用料、外注費（ソフトウェア外注製作費、検査業務費等）、ソフトウェアライセンス使用料、特許出願費用（弁理士費用のみ）、研究以外の業務の代行に係る経費 等	・大学等から参加企業に発注等する場合は、利益相反・利益供与にならないよう適切性を確認すること ・学内施設・設備の使用料は、大学等の規程が整備されている場合のみ ・ソフトウェアライセンス等の使用料は、委託研究期間分のみ ・不課税取引等に係る消費税相当額の計上は不可
2. 間接経費 ※ ³	・直接経費に対して一定比率で手当され、本研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費	

※¹ … ②旅費と③謝金の合計金額は、直接経費の 3 5 %以内

※² … 直接経費の端数処理時に限り、他の研究や他補助金との合算使用可能

※³ … 間接経費は、直接経費の 1 0 %（かつ 9 万円）以内

※⁴ … 書籍購入費と学会参加費の合計金額は、1 0 万円以内

研究計画書作成にあたっては、極力専門用語を用いず、平易な表現を使用して作成して下さい。専門用語を用いる場合には、専門用語の後に、括弧書き等で解説して下さい。

【応募様式】

「2027 年度 新価値共同研究プロジェクト」研究計画書

研究代表者 : [機関名, 役職] [氏 名]
共同提案者 (大学等コーディネータ) : [機関名, 役職] [氏 名]
中国創研 コーディネータ※ : 支援を受けた場合 [氏 名]

※採択された際、別の中国創研 コーディネータが担当する場合があります。

1. テーマ名

[大学発意／企業発意]

40文字以内で記入してください。

本研究テーマが大学・企業どちらからの提案なのか選択してください。

事務局が今後の制度見直し等に役立てるためお聞きするもので、本回答は採択には影響しません。

2. 研究開発の要約

150文字以内で記入してください。

3. 研究開発計画の内容

研究開発計画は、3ページ程度で記載してください。

(1) 研究開発の概要および新規性・優位性、社会貢献への可能性

研究代表者の方が記載してください。

※ 本項は、主に公募要領 6. (2) 評価項目 a「研究シーズの新規性・優位性、社会貢献の可能性」に関する項目です。

① 研究開発の概要・目的等

※本研究開発の概要・目的等について、わかりやすく記載してください。

(記載例)

●●産業では、●●が課題であり、●●のような製品開発が必要となっている。このような社会的ニーズに対しては、●●の技術を用いて、高度化、自動化することが有用であるが、これまでは●●という技術的な課題があり対応できなかった。

本研究開発は、実用化に向けて●●技術を開発し、●●分野における●●製品への実装を目指すものであり、既存製品に比べて、●●の点で非常に高い優位性がある。

本研究開発により、●●という特徴を持った、新たな●●という製品が開発されることで飛躍的な●●の向上が期待できる。

② 既存技術と比較した研究シーズの新規性・優位性・社会貢献への可能性

※ ①で説明した内容について、既存技術（従来手法）との違いを、比較表や図等を使って具体的に説明してください。

(記載例)

本研究にて開発する技術は、従来技術と比べて、

-
-

という特徴を持ち、特に、●●においては、●●という点で大きな優位性がある。

*** さらなる説明 ****

比較項目	既存技術	新技術
動作原理		
性能		
●●		
コスト		

③ 本研究テーマに直接関わる研究代表者または参加企業の論文・特許・外部資金獲得実績

※論文・特許は、ドキュメントの1ページ目を、本申請書の最後に添付してください。

【論文】

【特許】

【外部資金獲得実績】

(2) 参加企業のニーズ、将来事業化構想

参加される企業のご担当の方が記載してください。

※ 本項は、主に公募要領 6.(2) 評価項目 b「企業ニーズの明確性、企業の主体性・積極性」に関する項目です。

① 企業概要・ニーズ・本共同研究PJに求めること。

※ どのような事業を行っているのか、企業概要を簡単にご説明ください。

(参加企業が複数の場合は、代表的な企業が記載してください。)

※ 自社の抱える課題や、市場ニーズ等について記載してください。

※ 1年間の研究会を通じて達成したいこと等を記載してください。

(記載例)

創業以来、●●の自社開発、自社生産を行っている。今後は社会情勢の変化に対応するため、●●分野への製品販売をはかるとともに、周辺サービスも行ってビジネスモデルの転換も計画している。●●の開発は、他社にはない、高度に自動化された●●判断機能を組み込んだもので、●年以内に開発したい。●●大学では、以前から●●による判断処理と●●技術の組み合わせを研究されていることから、その技術を活用することにより、●●の開発に必要な、判断機能の開発を実現したいと考えている。

② 本共同研究PJにおける自社の役割

(記載例)

開発する判断機能の開発には、実運用を想定した厳しい評価が必要であり、この機能はこれまで人間が行ってきたことから、人間の判断と同等レベルの、判断ロジック作成に協力することが当社の役割と考えている。そのため本研究会では、これまで人間はどのように判断していたかという実例を多く収集して●●大学に提供し、さらに特に重要な実環境試験の準備にも注力して実施する。

③ 当研究テーマの事業化構想

※ 本共同研究PJで得た成果を用いて、どのような事業化・商品化を考えているのか、ビジネスモデル等も含めて、事業化構想を記載してください。

※ 製品の具体的なイメージや、競合製品に対する差別化(勝ちシナリオ)等あれば、あわせて記載してください。

※ 地域の課題解決に関する提案の場合、どのような地域課題を解決しようとしているのか、本技術・製品等が地域で活用できる見込み等について記載してください。

(記載例)

●●分野では、近年の労働人口減少・専門家の不足から、運用管理コストの少ない自動化システムが望まれており、人間の判断と同等レベルの判断ができれば、装置の無人運用も可能となって、運用コストが劇的に下がるため、多数の製品販売が見込める。

●●の市販化は基本ロジックが開発できれば、その後、製品化のための試作・検証を行って、研究会終了後2～3年を目途に、製品販売を行いたい。

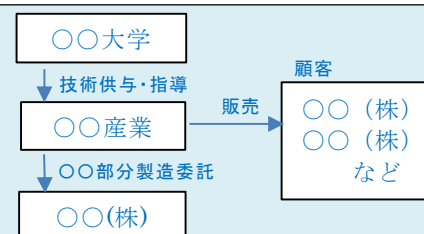
開発したい製品のイメージ図

④ 事業化時の体制(開発・生産・販売等)

※ 事業化時は、どのような体制で行うのか、具体的に関連する企業名を挙げて、体制図等で示してください。

(記載例)

事業化時は、装置の製造・販売はすべて当社で可能であり、関連グループ会社にも一部製造を委託しながら、当社主体で製造・販売を行う。●●大学には、事業化時に研究成果の技術に移管していただき、その後も引き続き、調整、修正等の技術支援を受ける体制としたい。



(3) 研究課題・目標・課題解決方法 **研究代表者が、企業担当者としり合わせの上、記載してください。**

※ 本項は、主に公募要領 6. (2) 評価項目 c 「研究目標・課題・課題解決シナリオの明確性・妥当性」に関する項目です。

① 1年後の目標 (本共同研究PJのゴール)

※ 1年後の目標について、できる限り、定量化して記載してください。

(記載例)

目指すべき姿は「高度に自動化された●●判断機能の組み込み」であり、その実現のためには本研究会において、「実用的に人間系での判断を代替することができるレベルでの●●判断ロジックの開発」が重要である。そのため目標値を下記のように定めた。

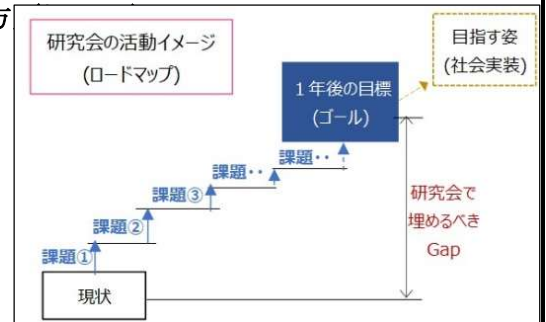
【目標】 過酷な状況を想定した●●試験により、判断精度90%以上達成

② 本共同研究PJにおける研究課題と、課題解決方法 (考え方)

※ 右図のようなイメージで、①の目標達成に向けて

- ・どのような研究課題があるのか。
 - ・研究課題を、どのように課題解決していくのか。
- を記載してください。

あわせて1年間の研究スケジュールも記載してください。



(記載例)

(課題1) ●●分野向けの、●●判断ロジックの開発

内容: 本技術については、現在、他分野において簡易な自動判断は実現できているものの、●●分野向けには、新たに●●分野向けの高精度な判断ロジックを構築する必要がある。

解決方法: このロジック構築では、特に●●の状態での判断が、人間により複雑な状況判断を行っており、構築が難しい部分である。そのため、こうした部分は、実環境の事例をよく知る●●産業に多数のデータを収集・提供してもらい、●●技術を用いて最適なロジック構築を行う。

(課題2) 実環境での試験評価

内容: 開発したロジックを試作機に実装し、実環境で動作が問題ないか等の評価を行う。

解決方法: ●●産業では製品開発のための試作機を保有しているので、試作機に開発したロジックを実装して、実環境を想定した試験を行う。試験環境は●●(株)が準備し、ロジック開発時に再現できない複雑な条件においても試験を行い、実際の判断精度を評価する。

(課題3)...

研究課題	分 担 (機関名)	委託研究期間											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
(課題1) 要求仕様策定・提示 判断断ロジック開発 実運用データ収集・提示 試験・評価	●●産業 ●●大学 ●●産業 ●●大学/●●産業												
(課題2) 試験環境準備 試験・評価	●●産業 ●●大学/●●産業												
(課題3)													

【次ステップの構想】

- ☐ 国等の研究開発支援助成制度に応募 (補助制度名:)
- ☒ 企業と共同で研究開発継続 **いずれかを選択し、チェック☑してください。**
- ☐ 企業で事業化 (企業名・事業内容:)
- ☐ その他 ()

【事業化または大型補助金獲得までに要する期間 (見込み)】 本共同研究PJ終了後 ●●年

事業化または大型補助金獲得までに要する期間を記載してください。

研究費算定内訳表

研究題目 「テーマ名」

研究代表者 所属・役職、氏名

研究費の額 1,000,000円（消費税込み）

費 目		金 額	算 定 根 拠
直接経費	物品費		
	旅 費		
	謝 金		
	その他		
	小 計	910,000	
間接経費		90,000	直接費の10%（9万円）が 間接経費の上限額です。
合 計		1,000,000	

公募要領の別表

「新価値共同研究プロジェクトの研究費目について」を
参考にして記載してください。

関係者の連絡先

本応募様式に記載の個人情報は、本プロジェクトを遂行するために必要な範囲内で使用します。

1. 研究代表者／契約担当箇所／定例会議の参加メンバーの連絡先

	プロジェクト内の役割 氏 名	研究機関名・企業名、部署名	役職	電話番号	メールアドレス	〒・住所
大学等	研究代表者					〒
	契約担当箇所					〒
	連携センター コーディネータ					
	参加者					
	参加者					
	参加者					
	参加者					
代表企業	契約窓口担当者					〒
	研究窓口担当者					〒
	参加者					
	参加者					
	参加者					
連携企業 1	契約窓口担当者					〒
	研究窓口担当者					〒
	参加者					
	参加者					
	参加者					
連携企業 2	契約窓口担当者					〒
	研究窓口担当者					〒
	参加者					
	参加者					
	参加者					

(注) 特許権者、専用実施権者(含む予定)は、氏名の横にその旨を併記してください。

上記メンバーは必ず、本共同研究 PJ への参加意思確認済みの人を記載してください
参加人数に応じて、行の追加・削除を行ってください。

添付資料

「(1)-③ 本研究テーマに直接関わる研究代表者または参加企業の論文・特許・外部資金獲得実績」に記載いただいた、本研究開発に直接関連する論文、特許の、最初の1ページ目のコピーを添付してください。

論文・特許の1ページ目のコピー
(本書類に貼り付けていただいても、
PDF等で別ファイルで送付いただいても
どちらでも結構です。)